



争点▶都立病院の統廃合、病床削減の権限をもつ小池都知事～病院400億赤字のウソ

Q：都立病院は本当に「400億円赤字」なのでしょうか？

A いいえ。赤字ではありません。「都立病院400億円赤字説」は音喜多元都議（現在日本維新の会の参議院議員）がブログのなかで「都立病院8つあるうち都立病院ですが、その経営は赤字が慢性化し、毎年約400億円もの赤字（一般会計からの繰入金）が常態化しています」（2018年10月25日）や日経新聞、東京新聞などのメディアによって、「400億円赤字説」が展開されています。

確かに都立病院には一般会計から400億円程度の繰入金が毎年投入されています。しかしこの繰入金は都立病院が赤字だから投入されているのではなく、**地方公営企業法によって繰り入れることが定められているものです。**地方公営企業の経営は「独立採算」が原則ですが、一方で地方自治体の一部でもありますから「住民の福祉の増進」のために運営しなければなりません。都立病院はたとえ収益の確保が厳しい医療であっても、「住民福祉の増進」のために運営する必要がありますから、繰入金の投入が前提となっています。**診療報酬などによる収入と繰入金がセットになって都立病院は運営されているのです。**

ですから「都立病院が400億円の赤字である」というのは**誤り**です。【都立病院の「民営化」かもがわ出版から一部抜粋】



令和元年12月3日小池知事の所信表明：都立病院の運営について、**地方独立行政法人への移行を進めると突然表明**



『都は、この間、都立病院のあるべき経営形態につきまして、経営委員会による提言や、2040年代を見据えた長期的な見地を踏まえまして、従来の延長線にとらわれることなく検討を重ねてまいりました。

都民の皆様の生命と健康を守る使命を着実に果たしていく。そのために、今般、**都立病院及び東京都保健医療公社の病院、合わせまして14病院を一体的に地方独立行政法人へ移行すべく準備を開始いたします。**

これによりまして、都立病院については、安定的かつ柔軟な医療人材の確保や、より機動的な運営を可能とし、また、各地域の中核病院として地域の医療ニーズに込んでいる東京都保健医療公社の病院につきましては、スケールメリットを生かしながら、地域医療の一層の充実を図ることといたします。新たな体制のもと、医療課題に柔軟かつ効果的に対応することで、将来にわたりまして、誰もが安心して質の高い医療を受けられる東京を実現してまいります。』

と所信表明で発言しました。